

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本フェンオール株式会社

コード番号 6870 URL <http://www.fenwal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井口 雅雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長

(氏名) 高田 忠夫

TEL 03-3237-3561

四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	10,013	9.2	903	16.5	905	10.5	572	9.0
25年12月期第2四半期	9,165	4.6	775	13.8	820	△2.7	525	2.7

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 590百万円 (△16.7%) 25年12月期第2四半期 708百万円 (32.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	97.22	—
25年12月期第2四半期	89.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	14,899	7,670	51.5	1,301.67
25年12月期	15,026	7,315	48.7	1,241.45

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 7,670百万円 25年12月期 7,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 25年12月期期末配当金には、特別配当10円が含まれております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,497	2.2	1,496	14.6	1,513	9.7	921	5.4	156.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期2Q	5,893,000 株	25年12月期	5,893,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

26年12月期2Q	237 株	25年12月期	237 株
-----------	-------	---------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	5,892,763 株	25年12月期2Q	5,892,763 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、地政学的緊張の発生、各国の輸出の低迷等により成長に勢いを欠く結果となりました。一方、米国経済におきましては、金融緩和の維持をはじめとし、雇用情勢の回復、家計マインドの改善、企業業績の向上などを背景に緩やかな回復が続きました。欧州経済におきましては、個人消費の回復は底堅く推移したものの、景況感指数が横ばいに推移するなど景気回復力に陰りが見え始めてまいりました。

わが国経済におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による反動減の発生、エネルギー価格の上昇等が見られたものの、円安、株高、公共投資や設備投資の下支え等により企業業績が改善するなど穏やかながらも景気は回復いたしました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、新たな市場を創造し更なる成長を実現するため、『スピード化』『差別化』『顧客満足度の向上』を基本方針とし、新たな市場に向けた新製品の開発、技術力の向上、質の高いサービス提供等に取り組んでまいりました。また、生産拠点である長野工場におきましても部門横断的タスクチームを編成し、一部生産ラインの変更を実施する等、更なる生産性の向上、品質の向上、納期遵守率の向上等に取り組んでまいりました。

以上の結果、受注高は10,533百万円(前年同四半期比5.2%増)、売上高は10,013百万円(前年同四半期比9.2%増)となりました。

利益面におきましては、SSP部門、メディカル部門及びPWBA部門における売上総利益の増加等により、営業利益は903百万円(前年同四半期比16.5%増)となりました。これらの影響等により、経常利益につきましても905百万円(前年同四半期比10.5%増)、四半期純利益につきましても、572百万円(前年同四半期比9.0%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

SSP(Safety Security Protection)部門

当該部門を取り巻く事業環境につきましては、政府の景気浮揚策が奏功し公共投資が高水準で推移したほか、民間設備投資につきましても、緩やかながら増加するなど受注環境が改善してまいりました。

このような環境の下、得意分野であるガス消火設備や特殊防災設備を中心に積極的な営業展開を行ってまいりました。また、電力等基幹産業向け防災設備工事の納期の短縮化に対応すべく全力で取り組んでまいりました。

以上の結果、受注高は3,752百万円(前年同四半期比14.8%増)、売上高は3,084百万円(前年同四半期比26.1%増)となりました。

サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界はスマートフォンやタブレット端末の需要が底堅く推移したものの、海外メーカーとの厳しい価格競争が続くなど、混沌とした状況が継続いたしました。

このような環境の下、依然として続く設備投資抑制の影響により、半導体製造装置用のセンサーを中心に出荷は減少いたしました。一方、鉄道車輛用サーモスイッチのほか、温度調節器の出荷は増加したもののセンサー等の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

以上の結果、受注高は486百万円(前年同四半期比5.9%減)、売上高は511百万円(前年同四半期比0.5%減)となりました。

メディカル部門

当該部門におきましては医療機器に係わる受託開発の売上高が大幅に増加したものの、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置の出荷が減少したこと等により、受注高、売上高ともに前年同四半期を下回りました。

以上の結果、受注高は739百万円(前年同四半期比18.2%減)、売上高は809百万円(前年同四半期比2.5%減)となりました。

PWBA部門(Printed Wiring Board Assembly)部門

プリント基板の実装と組立てが主体の当該部門におきましては、当第2四半期連結累計期間においても前第2四半期連結累計期間と比較し円安傾向であったこと等により、当社の海外子会社である日本芬翁(香港)有限公司海外子会社の売上高が増加した他、国内におきましては、医療機器業界向けプリント基板の売上高が順調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は5,554百万円(前年同四半期比4.4%増)、売上高は5,607百万円(前年同四半期比4.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は14,899百万円となり、前連結会計年度末15,026百万円に比べ127百万円(0.8%)減少しております。主な増加要因は「完成工事未収入金」335百万円(53.0%)、「現金及び預金」260百万円(7.1%)によるものであり、主な減少要因は「受取手形及び売掛金」573百万円(12.8%)、「未完工事支出金」174百万円(24.4%)によるものであります。

負債総額は7,228百万円となり、前連結会計年度末7,711百万円に比べ482百万円(6.3%)減少しております。主な増加要因は「未払法人税等」222百万円(182.6%)、「社債」168百万円(100.0%)によるものであり、主な減少要因は「支払手形及び買掛金」835百万円(19.1%)によるものであります。

純資産合計は7,670百万円となり、前連結会計年度末7,315百万円に比べ354百万円(4.9%)増加しております。主な増加要因は四半期純利益572百万円であり、主な減少要因は配当金235百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末に比べ260百万円増加し、3,934百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果獲得した資金は、400百万円(前年同四半期比70百万円増)となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益911百万円、売上債権の減少額167百万円であり、資金減少の主な要因は、仕入債権の減少額599百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は、35百万円(前年同四半期比18百万円減)となりました。資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は、97百万円(前年同四半期は15百万円の獲得)となりました。資金増加の主な要因は、社債の発行による収入294百万円、資金減少の主な要因は、配当金の支払額234百万円、短期借入金の純減少額130百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の経済環境につきましては、企業収益が改善傾向を続けるなか、景気も緩やかに回復し拡大基調をたどる一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による影響も見受けられます。当該環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社の業績は順調に推移したものの、今後、当社を取り巻く経済環境に不透明感も存在することから、これらを総合的に勘案した結果、平成26年2月12日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。しかし、今後の業績推移に応じて修正の必要性が生じた場合は、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,674,521	3,934,565
受取手形及び売掛金	4,489,966	3,916,633
電子記録債権	644,812	620,146
完成工事未収入金	632,444	967,857
製品	453,098	346,673
仕掛品	368,971	225,654
原材料	1,522,717	1,761,084
未成工事支出金	715,946	541,593
その他	60,156	39,481
貸倒引当金	△11,543	△18,614
流動資産合計	12,551,091	12,335,074
固定資産		
有形固定資産	900,209	875,763
無形固定資産	66,106	72,035
投資その他の資産		
投資有価証券	1,273,550	1,374,576
その他	261,429	284,401
貸倒引当金	△25,564	△42,549
投資その他の資産合計	1,509,414	1,616,428
固定資産合計	2,475,730	2,564,227
資産合計	15,026,821	14,899,302
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,377,404	3,541,424
工事未払金	449,946	599,830
短期借入金	1,189,702	1,052,040
1年内返済予定の長期借入金	66,668	33,335
1年内償還予定の社債	118,500	165,000
未払法人税等	121,921	344,599
役員賞与引当金	—	11,000
工事損失引当金	2,554	—
その他	668,201	469,757
流動負債合計	6,994,898	6,216,986
固定負債		
社債	168,000	336,000
長期借入金	—	100,000
役員退職慰労引当金	66,806	72,847
退職給付引当金	429,669	396,656
資産除去債務	22,636	22,636
その他	29,258	83,752
固定負債合計	716,370	1,011,892
負債合計	7,711,268	7,228,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	4,390,680	4,727,853
自己株式	△145	△145
株主資本合計	6,847,652	7,184,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,747	347,653
為替換算調整勘定	187,151	137,944
その他の包括利益累計額合計	467,899	485,597
純資産合計	7,315,552	7,670,423
負債純資産合計	15,026,821	14,899,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,165,662	10,013,437
売上原価	7,435,003	8,105,304
売上総利益	1,730,659	1,908,132
販売費及び一般管理費	955,556	1,004,924
営業利益	775,103	903,208
営業外収益		
受取利息	2,201	1,297
受取配当金	16,924	18,200
為替差益	42,147	—
その他	2,185	1,674
営業外収益合計	63,459	21,172
営業外費用		
支払利息	11,330	8,881
社債発行費	—	5,380
為替差損	—	3,265
保険解約損	6,238	—
その他	947	964
営業外費用合計	18,516	18,492
経常利益	820,046	905,889
特別利益		
固定資産売却益	—	407
投資有価証券売却益	1,793	5,425
特別利益合計	1,793	5,832
税金等調整前四半期純利益	821,840	911,721
法人税、住民税及び事業税	236,315	307,418
法人税等調整額	59,989	31,419
法人税等合計	296,305	338,838
少数株主損益調整前四半期純利益	525,534	572,883
四半期純利益	525,534	572,883

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	525,534	572,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,875	66,905
為替換算調整勘定	98,317	△49,207
その他の包括利益合計	183,192	17,698
四半期包括利益	708,727	590,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708,727	590,581

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	821,840	911,721
減価償却費	62,058	66,218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37,791	24,055
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,000	11,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,498	△33,012
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,411	6,041
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,554
受取利息及び受取配当金	△19,126	△19,498
支払利息	11,330	8,881
社債発行費	—	5,380
為替差損益 (△は益)	△28,446	190
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,793	△5,425
保険解約損	6,238	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△407
売上債権の増減額 (△は増加)	△602,234	167,610
たな卸資産の増減額 (△は増加)	459,790	141,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	176,578	△599,160
その他	△106,891	△209,180
小計	736,642	473,400
利息及び配当金の受取額	19,760	19,794
利息の支払額	△11,698	△8,350
法人税等の支払額	△414,674	△84,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,030	400,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△205,465	△506
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	203,713	8,575
有形固定資産の取得による支出	△19,440	△28,646
その他	△32,397	△14,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,589	△35,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	347,285	△130,804
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△33,333	△33,333
社債の発行による収入	—	294,619
社債の償還による支出	△82,500	△85,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,835	△8,407
配当金の支払額	△210,527	△234,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,088	△97,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,550	△6,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	357,079	260,043
現金及び現金同等物の期首残高	3,794,321	3,674,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,151,400	3,934,565

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,445,925	514,484	829,575	5,375,676	9,165,662	—	9,165,662
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,445,925	514,484	829,575	5,375,676	9,165,662	—	9,165,662
セグメント利益	462,954	77,567	97,633	369,427	1,007,582	△232,479	775,103

(注) 1 セグメント利益の調整額△232,479千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,084,923	511,936	809,051	5,607,525	10,013,437	—	10,013,437
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,084,923	511,936	809,051	5,607,525	10,013,437	—	10,013,437
セグメント利益	577,878	77,709	124,029	363,589	1,143,206	△239,998	903,208

(注) 1 セグメント利益の調整額△239,998千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。